

日経平均は小幅続落

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

ハイテク株が売られ、原油関連が買われる

昨日の日経平均は、前日比▼44円(▼0.1%)の2万7655円と2営業日続落で終えた。ハイテク銘柄が売られたことから日経平均は小幅な下落となっているが、プライム銘柄では上昇銘柄が1064、下落銘柄が682と上昇銘柄が下落銘柄を上回った。業種別騰落率では、原油市場の上昇を好感して、鉱業(前日比+3.3%)、石油(+2.3%)が買われ、海運(▼1.7%)、医薬品(▼0.8%)が売られた。個別銘柄では、日揮(前日比+4.6%)、フジクラ(同+3.4%)、日立建機(同+3.3%)、INPEX(同+3.2%)などが買われ、川崎汽船(同▼3.2%)、中外製薬(同▼2.9%)、テルモ(同▼2.4%)、エムスリー(同▼2.3%)などが売られた。

インフレの悪影響で冴えない決算を嫌気

現地26日の米国市場は、NYダウは前日比▼228ドル(▼0.7%)の3万1761ドル、ナスダックも同▼220ポイント(▼1.8%)の1万1562ポイントと下落した。企業の決算発表が相次いでいるが、インフレやドル高の影響によって冴えない企業決算が売り材料となった。決算を発表したウォルマートが前日比▼7.6%と売られ、ナイキ(▼3.7%)などが連想で売られた。エヌビディア(同▼2.8%)、AMD(同▼2.6%)、アプライドマテリアルズ(同▼2.0%)など半導体関連銘柄が売られ、SOX指数は前日比▼1.6%の下落で終えた。WTI原油先物は前日比▼1.7%の94.98ドル、米10年債利回りは同+0.01%の2.81%で終えている。

今日の予定

シカゴ日経平均先物は大証比▼235円の2万7415円で終えた。今朝のドル円は、米国10年債利回りの上昇を受けて、1ドル136.80円程度(6時50分現在)で推移している。昨日は、キヤノン、オムロンの決算発表があった。キヤノンは主要通貨に対する円安が業績を押し上げ、通期予想を上方修正したが、オムロンは上海のロックダウンで主要工場の稼働が停止した影響により、第1四半期はスロースタートとなった。今日は、信越化学、ファナック、SCREEN、三菱自動車、JR東海が決算発表を予定、日本時間の明日早朝にはFOMCの結果発表を控えている。

東京市場マーケットデータ

2022/7/26 現在

日経平均	2万7655円
プライム売買代金	2兆1460億円
プライム時価総額	699兆9784億円
日経平均予想PER	12.9倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/7/26 現在

	株価前日比
1 ソフトバンクグループ	3.9%
2 レーザーテック	0.2%
3 WSCOPE	16.0%
4 川崎汽船	▼3.2%
5 ファーストリテイリング	▼0.1%
6 東京エレクトロン	▼1.1%
7 日本郵船	▼1.9%
8 任天堂	▼1.1%
9 日本電産	▼1.5%
10 トヨタ	0.0%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

